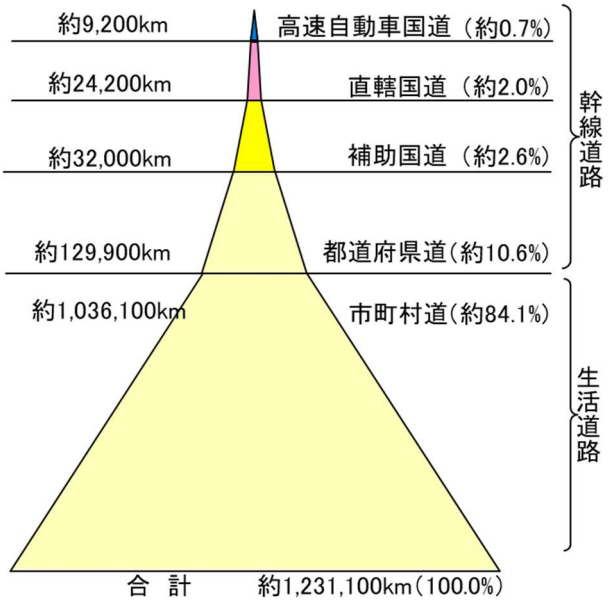
○　道路施策の展開

1.　国民の安全・安心の確保

(1) 道路の予防保全

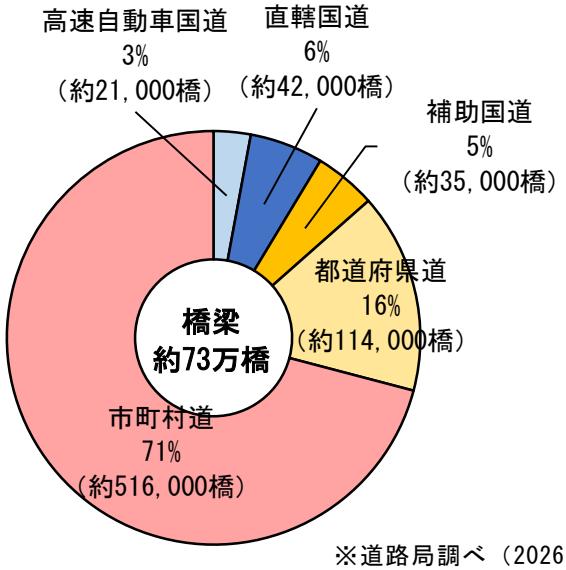
日本では、道路橋は全国に約73万橋、道路トンネルは約1.2万箇所ある。全国約73万橋の橋梁のうち、7割以上となる約52万橋が市町村道。

【日本の道路種別と延長割合】



※高速自動車国道については、令和８年４月１日時点。その他は令和６年３月31日時点。

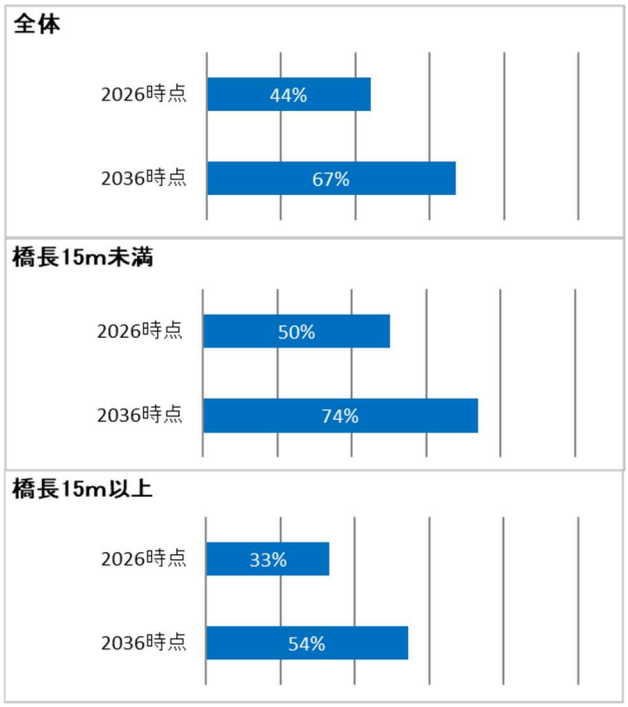
【道路種別別橋梁数】



※道路局調べ（2026.3）

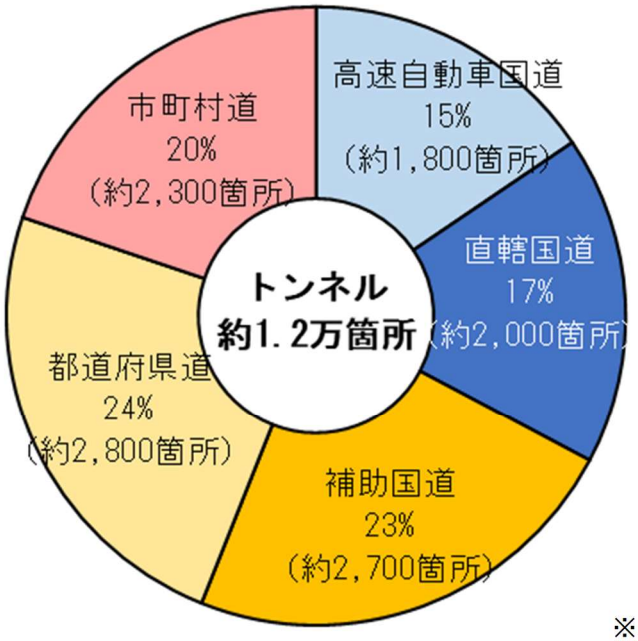
全国の橋梁数は約73万橋。このうち、建設後50年を経過した橋梁（2m以上）の割合は、現在は約44%であるが、10年後には約67%と増加。

【50年経過橋梁の割合】



※道路局調べ（2026.3）

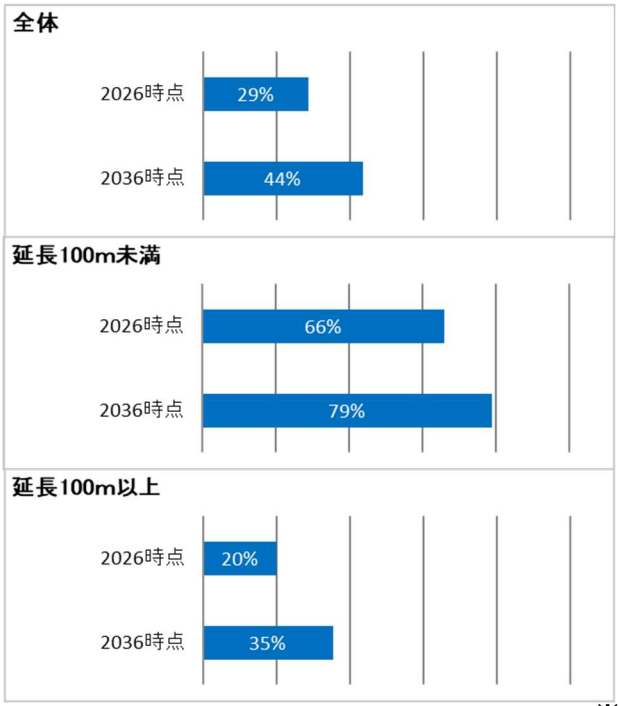
【道路種別別トンネル数】



※道路局調べ（2026.3）

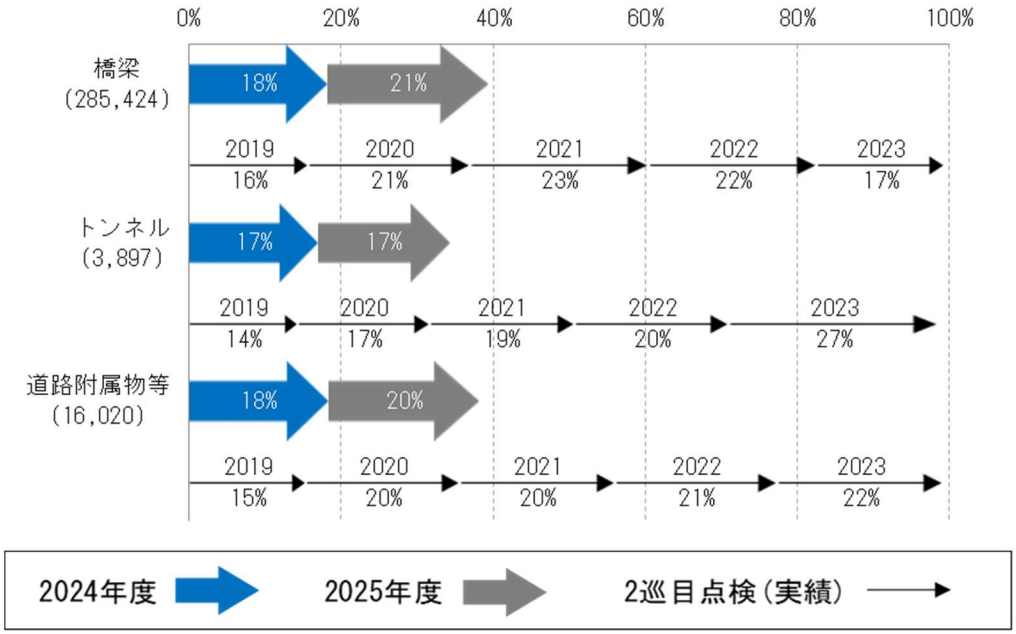
全国のトンネル数は約1.2万箇所。このうち、建設後50年を経過したトンネルの割合は、現在は29%であるが、10年後には44%と増加。

【50年経過トンネルの割合】



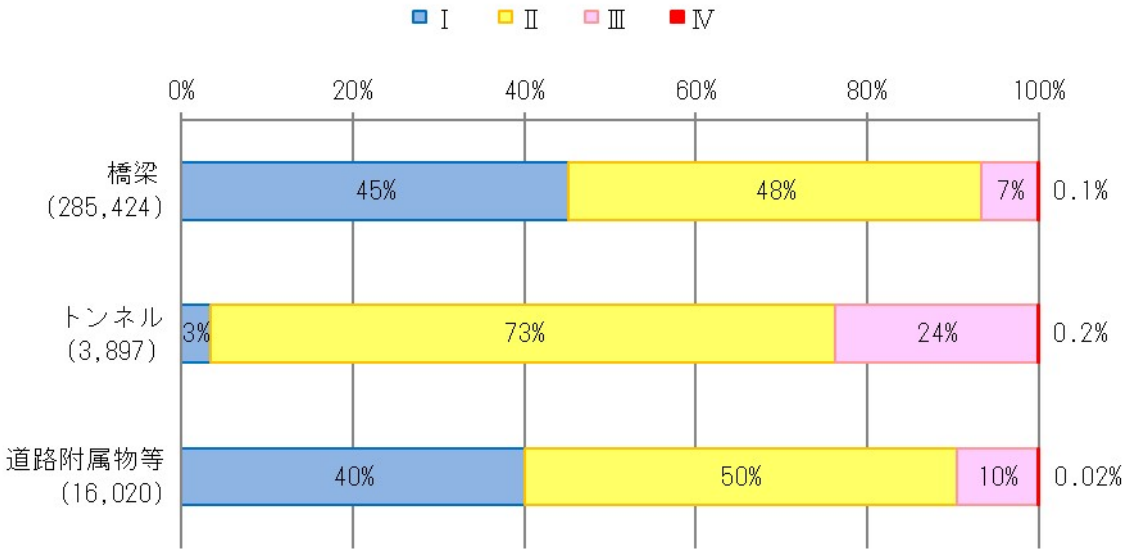
※道路局調べ（2026.3）

【３巡目（2025 年度）の橋梁、トンネル、道路附属物等の点検実施状況】
（全道路管理者合計）



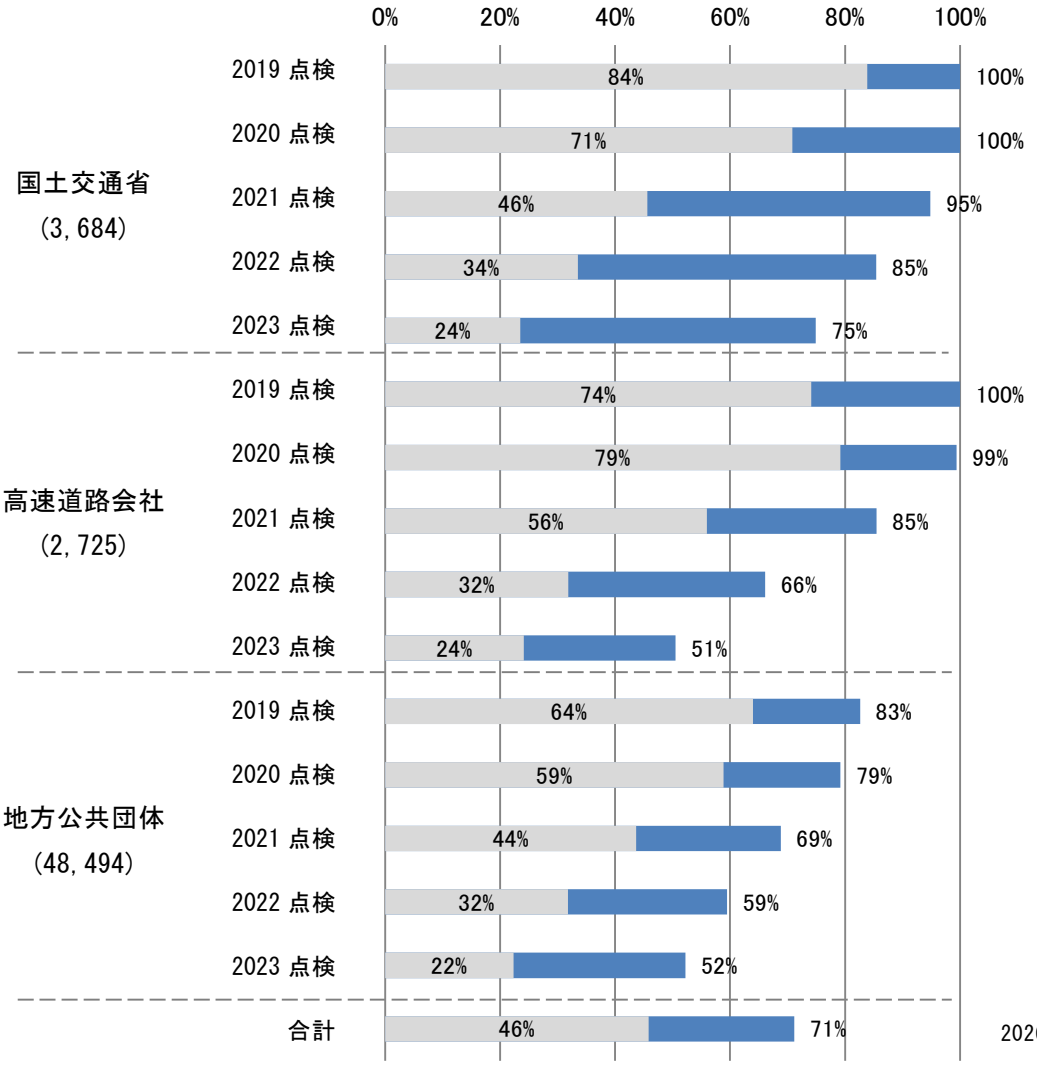
※（）内は、2024, 2025 年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

【３巡目（2025 年度）の橋梁、トンネル、道路附属物等の判定区分の割合】
（全道路管理者合計）



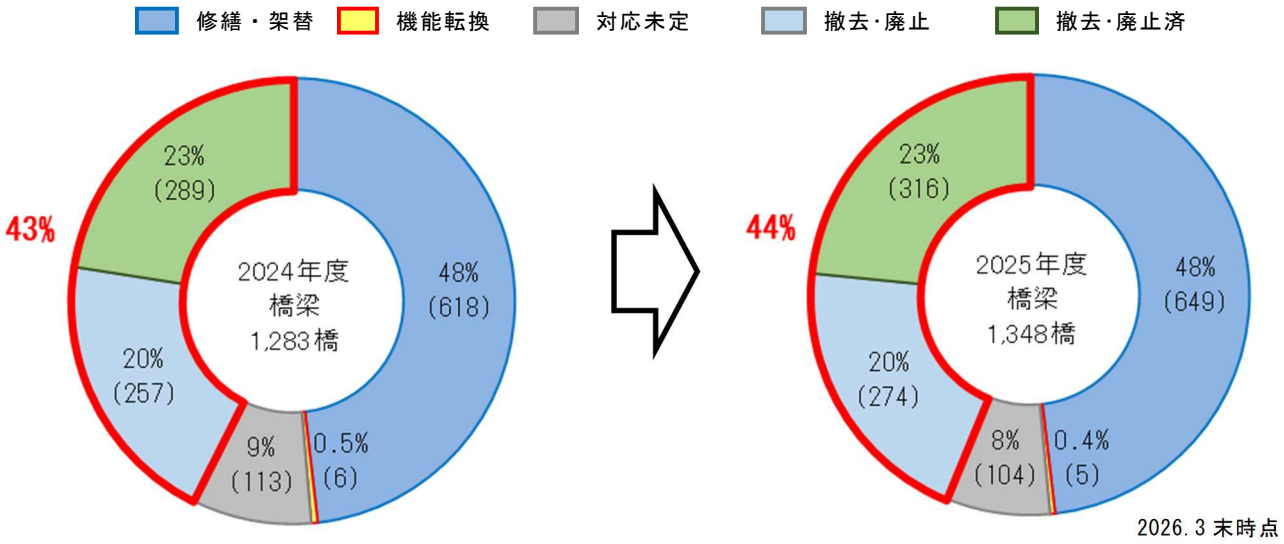
※（）内は、2024, 2025 年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

【２巡目（2019～2023 年度）点検施設における修繕等措置の実施状況】
（橋梁）

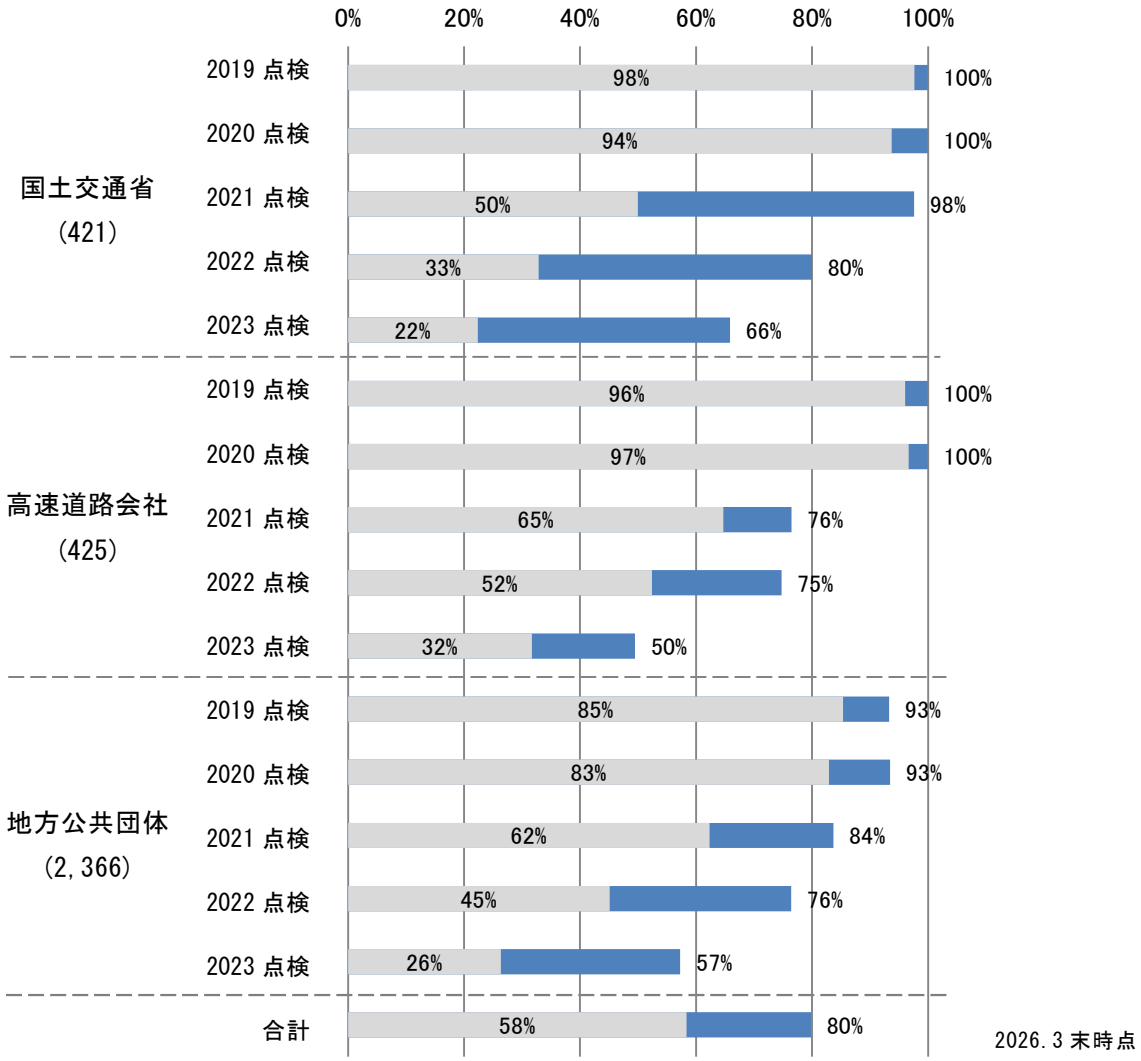


※ （）内は、２巡目点検における判定区分Ⅲ・Ⅳの施設のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

【判定区分Ⅳの橋梁の措置状況（完了済・予定のものを含む）】
（全道路管理者合計）



【２巡目（2019～2023 年度）点検施設における修繕等措置の実施状況】
（トンネル）

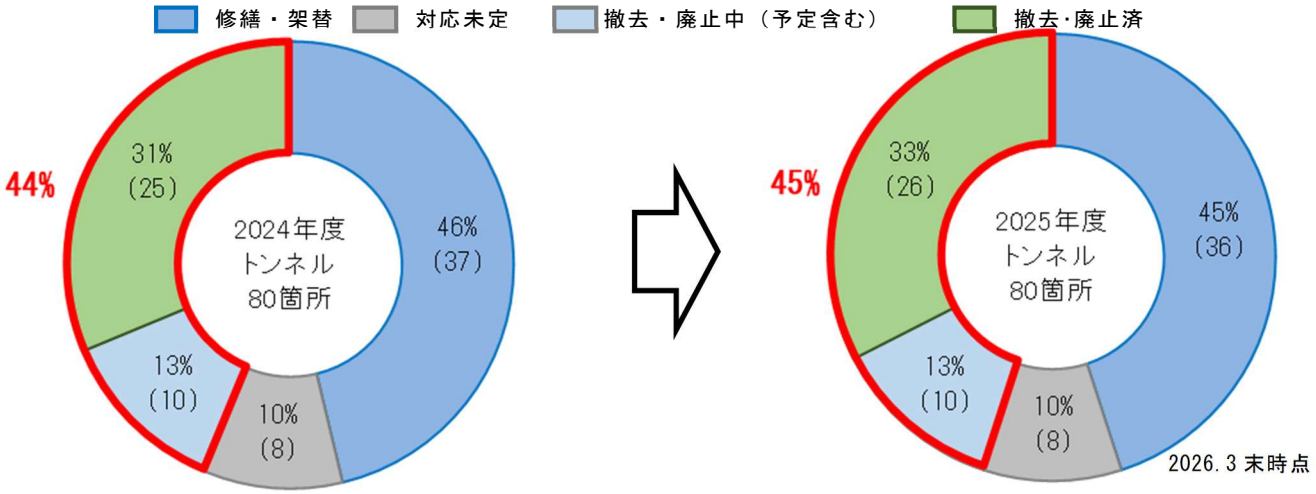


※ （）内は、2 巡目点検における判定区分Ⅲ・Ⅳの施設のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

措置着手率 ： 修繕（設計を含む）等措置に着手した割合

措置完了率 ： 修繕（設計を含む）等措置が完了した割合

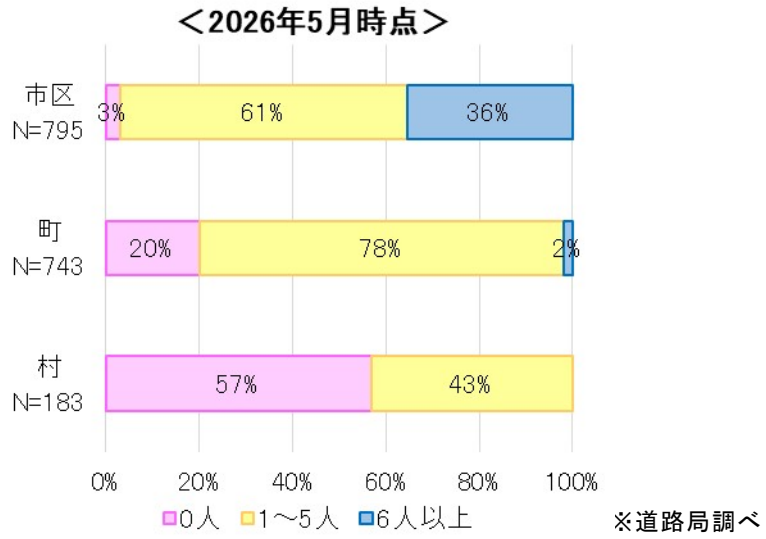
【判定区分Ⅳのトンネルの措置状況（完了済・予定のものを含む）】
（全道路管理者合計）



【直轄診断実施箇所】

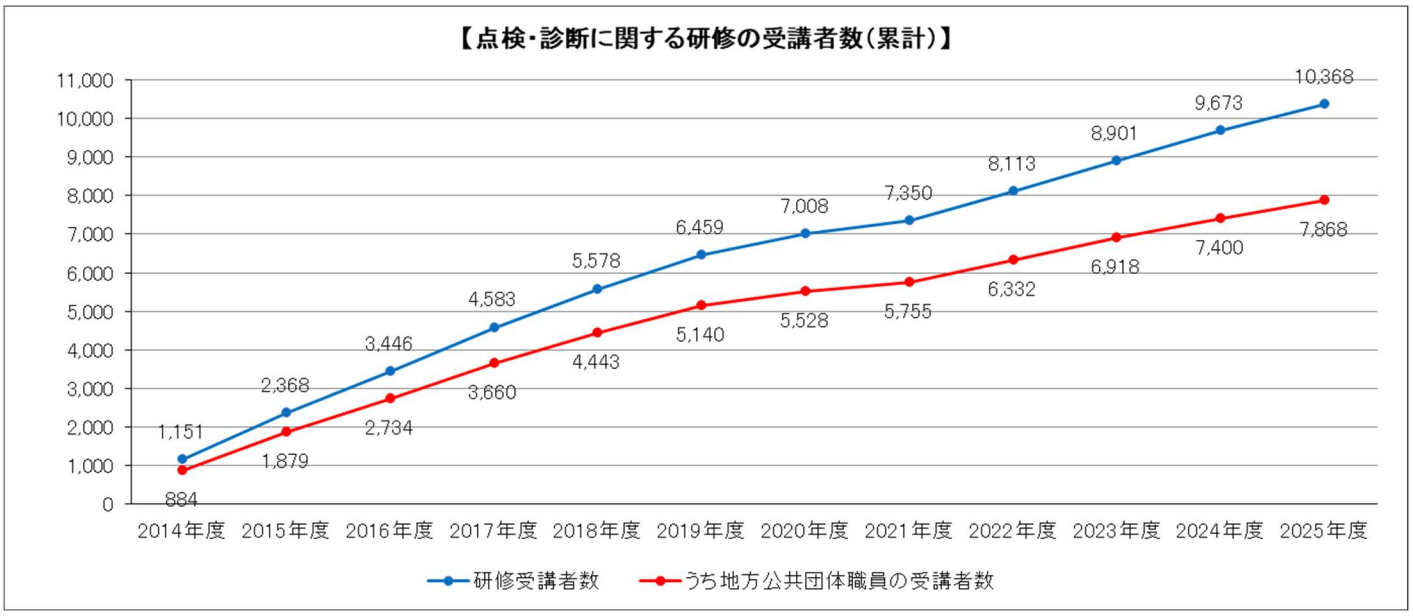
実施年度	直轄診断実施箇所	措置
2014 年度 （H26 年度）	三島大橋　（福島県三島町）	修繕代行事業
	大渡ダム大橋　（高知県仁淀川町）	修繕代行事業
	大前橋　（群馬県嬬恋村）	大規模修繕・更新補助事業
2015 年度 （H27 年度）	沼尾シェッド　（福島県南会津郡下郷町）	修繕代行事業
	猿飼橋　（奈良県吉野郡十津川村）	修繕代行事業
	呼子大橋　（佐賀県唐津市呼子町）	修繕代行事業
2016 年度 （H28 年度）	万石橋　（秋田県湯沢市）	修繕代行事業
	御鉾橋　（群馬県神流町）	修繕代行事業
2017 年度 （H29 年度）	音沢橋　（富山県黒部市）	修繕代行事業
	乙姫大橋　（岐阜県中津川市）	修繕代行事業
2018 年度 （H30 年度）	仁方隧道　（広島県呉市）	修繕代行事業
	天大橋　（鹿児島県薩摩川内市）	修繕代行事業
2019 年度 （R1 年度）	秩父橋　（埼玉県秩父市）	修繕代行事業
	古川橋　（静岡県吉田町）	修繕代行事業
2020 年度 （R2 年度）	白老橋　（北海道白老町）	修繕代行事業
2020～21 年度 （R2～3 年度）	鶴舞橋　（奈良県奈良市）	修繕代行事業
2022 年度 （R4 年度）	伊達崎橋　（福島県伊達郡桑折町）	修繕代行事業
2024 年度 （R6 年度）	樋島大橋　（熊本県上天草市）	修繕代行事業

【市区町村における橋梁管理に携わる土木技術者数】

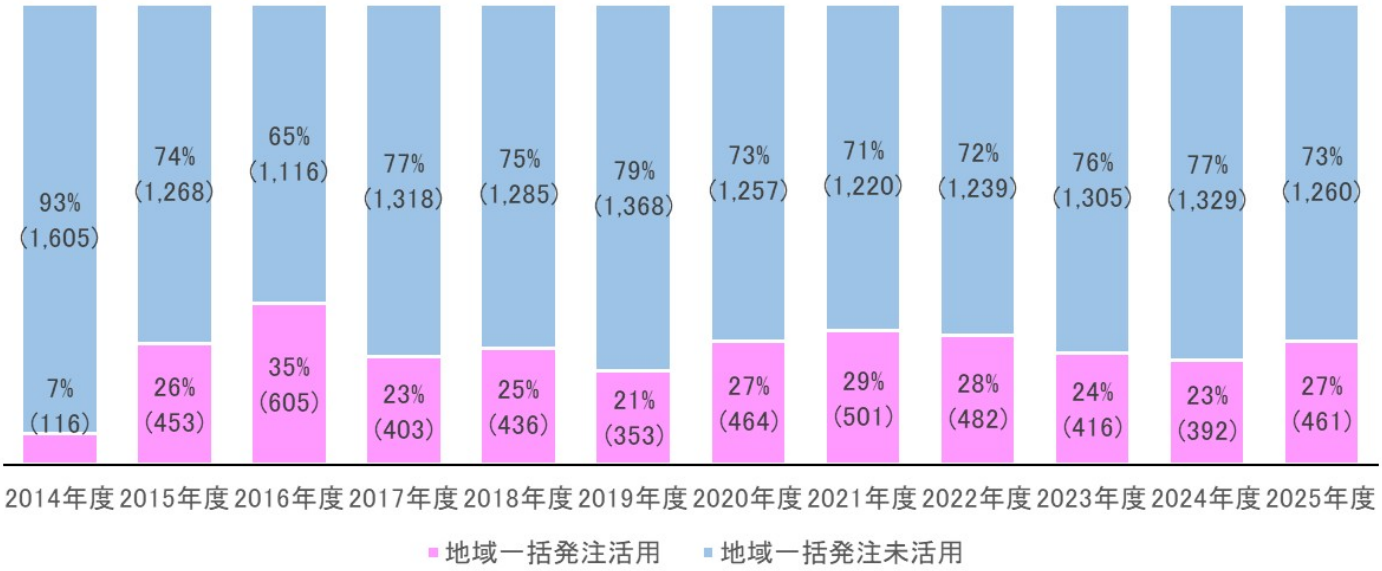


※道路局調べ

【点検・診断に関する研修の受講者数（累計）】



【市町村における地域一括発注の活用状況】



※ 点検対象となる橋梁やトンネル等がない自治体については、未活用として整理

【都道府県別 2025 年度末時点の点検結果】

橋梁（地方公共団体）

管理者の所在都道府県	判定区分（上段：実数、下段：割合）				
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
北海道	11,966	11,256	2,720	53	25,995
	(46%)	(43%)	(10%)	(0.2%)	
青森県	2,583	3,171	680	16	6,450
	(40%)	(49%)	(11%)	(0.3%)	
岩手県	5,548	5,862	990	7	12,407
	(45%)	(47%)	(8%)	(0.1%)	
宮城県	4,823	5,020	890	3	10,736
	(45%)	(47%)	(8%)	(0.03%)	
秋田県	3,311	6,386	988	26	10,711
	(31%)	(60%)	(9%)	(0.2%)	
山形県	3,736	3,483	953	4	8,176
	(46%)	(43%)	(12%)	(0.1%)	
福島県	3,538	11,315	1,975	10	16,838
	(21%)	(67%)	(12%)	(0.1%)	
茨城県	5,300	7,976	636	47	13,959
	(38%)	(57%)	(5%)	(0.3%)	
栃木県	5,074	6,430	563	6	12,073
	(42%)	(53%)	(5%)	(0.1%)	
群馬県	8,831	4,802	851	7	14,491
	(61%)	(33%)	(6%)	(0.1%)	
埼玉県	10,500	7,801	734	25	19,060
	(55%)	(41%)	(4%)	(0.1%)	
千葉県	5,072	4,731	868	10	10,681
	(47%)	(44%)	(8%)	(0.1%)	
東京都	1,929	3,158	272	4	5,363
	(36%)	(59%)	(5%)	(0.1%)	
神奈川県	4,470	3,395	419	0	8,284
	(54%)	(41%)	(5%)	(−%)	
新潟県	10,054	7,807	2,459	22	20,342
	(49%)	(38%)	(12%)	(0.1%)	
富山県	6,545	4,012	1,111	9	11,677
	(56%)	(34%)	(10%)	(0.1%)	
石川県	4,219	3,614	485	6	8,324
	(51%)	(43%)	(6%)	(0.1%)	
福井県	4,193	4,364	565	3	9,125
	(46%)	(48%)	(6%)	(0.03%)	

管理者の所在都道府県	判定区分（上段：実数、下段：割合）				
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
山梨県	4,749	2,815	250	10	7,824
	(61%)	(36%)	(3%)	(0.1%)	
長野県	5,129	12,577	2,817	64	20,587
	(25%)	(61%)	(14%)	(0.3%)	
岐阜県	13,945	10,185	1,018	25	25,173
	(55%)	(40%)	(4%)	(0.1%)	
静岡県	10,545	16,529	1,448	15	28,537
	(37%)	(58%)	(5%)	(0.1%)	
愛知県	12,509	10,000	818	16	23,343
	(54%)	(43%)	(4%)	(0.1%)	
三重県	8,653	8,759	587	15	18,014
	(48%)	(49%)	(3%)	(0.1%)	
滋賀県	7,211	3,431	253	3	10,898
	(66%)	(31%)	(2%)	(0.03%)	
京都府	3,357	7,868	607	3	11,835
	(28%)	(66%)	(5%)	(0.03%)	
大阪府	6,444	3,386	329	2	10,161
	(63%)	(33%)	(3%)	(0.02%)	
兵庫県	6,644	19,984	888	1	27,517
	(24%)	(73%)	(3%)	(0.004%)	
奈良県	2,274	6,319	701	17	9,311
	(24%)	(68%)	(8%)	(0.2%)	
和歌山県	3,706	6,853	625	5	11,189
	(33%)	(61%)	(6%)	(0.05%)	
鳥取県	2,159	4,032	781	5	6,977
	(31%)	(58%)	(11%)	(0.1%)	
島根県	7,853	4,863	880	13	13,609
	(58%)	(36%)	(6%)	(0.1%)	
岡山県	18,244	11,452	1,847	18	31,561
	(58%)	(36%)	(6%)	(0.1%)	
広島県	10,189	9,677	1,746	3	21,615
	(47%)	(45%)	(8%)	(0.01%)	
山口県	3,891	8,587	1,602	11	14,091
	(28%)	(61%)	(11%)	(0.1%)	
徳島県	2,803	8,430	997	10	12,240
	(23%)	(69%)	(8%)	(0.1%)	
香川県	1,440	5,528	375	4	7,347
	(20%)	(75%)	(5%)	(0.1%)	

管理者の所在都道府県	判定区分（上段：実数、下段：割合）				
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
愛媛県	1,990	8,499	1,100	7	11,596
	(17%)	(73%)	(9%)	(0.1%)	
高知県	3,197	8,388	1,102	25	12,712
	(25%)	(66%)	(9%)	(0.2%)	
福岡県	16,665	10,446	1,061	5	28,177
	(59%)	(37%)	(4%)	(0.02%)	
佐賀県	6,614	5,210	421	3	12,248
	(54%)	(43%)	(3%)	(0.02%)	
長崎県	4,473	4,854	337	4	9,668
	(46%)	(50%)	(3%)	(0.04%)	
熊本県	12,377	5,684	1,057	23	19,141
	(65%)	(30%)	(6%)	(0.1%)	
大分県	1,170	8,263	1,115	16	10,564
	(11%)	(78%)	(11%)	(0.2%)	
宮崎県	5,986	2,702	196	2	8,886
	(67%)	(30%)	(2%)	(0.02%)	
鹿児島県	4,382	4,983	752	10	10,127
	(43%)	(49%)	(7%)	(0.1%)	
沖縄県	1,263	821	203	4	2,291
	(55%)	(36%)	(9%)	(0.2%)	
計	291,554	325,708	44,072	597	661,931
	(44%)	(49%)	(7%)	(0.1%)	